

TPP と RCEP の競合下における 東アジア地域統合

宇都宮 溪

(国立台湾大学政治研究所博士課程)

【要約】

東アジア独特の国際環境により、東アジアの国々は地域統合において比較的自由度の高い政策を展開することが可能となっている。安全保障においてはアメリカに、経済発展においては中国への依存を高める東アジア諸国であるが、米中の競合に乗ずることで自らの政策の選択肢を拡大し、また米中両国に対するエンゲージとヘッジ戦略を同時に行っている。東アジアではもともと、急激なグローバル化への適応として地域統合が進んでおり、近年 TPP を通してグローバル経済のルールを書き換えようとするアメリカの動きに対応する形で RCEP が成立した。TPP と RCEP の競合の背景には米中という大国の存在があり、また米中は共に自国に有利な東アジア地域統合を進めようとしているが、その際にはその他の地域国家の支持が不可欠である。本文では、大国だけでなく、中小国も自国の国益の最大化を目指した結果、現在の TPP と RCEP という二つの自由貿易協定が同時に進む状況を生み出している、と結論付ける。

キーワード：東アジア地域統合、TPP、RCEP、大国間競争、国益

一 はじめに

アメリカの環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement、TPP）参入をきっかけに、東アジアの地域統合は新たな段階に突入した。現在、アメリカを中心とした TPP と、東南アジア諸国連合（Association of South- East Asian Nations、ASEAN）を軸にした東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership、RCEP）の二つの地域自由貿易の枠組みが競合する形で東アジアの地域統合が進んでいる。

東アジアの地域統合そのものは、すでに 20 年以上の歴史がある。1980 年代には石油危機の終結以降、原料価格の急激な下落が起こり、原材料を輸出の主力としていた東南アジアの国々を工業化へと舵を切らせた。同時期、プラザ合意をきっかけとした東アジア各国の通貨引き上げが、コスト削減を目的とした東アジア地域内での生産拠点の移転を加速させた¹。この結果、「雁行モデル」に基づく東アジア地域の分業生産ネットワークが形成され、後の「東アジアの奇跡」の基礎となった²。さらに 1997 年に起こったアジア通貨危機の際、アメリカや国際通貨基金（International Monetary Fund、IMF）による東アジア各国への過酷な対応が東アジア地域主義を喚起し、ASEAN+3 の枠組みによる定期的なサミット、2002 年に成立したチェンマイ・イニシアチブ、そして 2005 年より始まった東アジアサミ

¹ 任耀廷『戦後日本與東亞的經濟發展』（台北：秀威資訊科技、2009年）、頁28~42。

² 以下を参照：Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese miracle: the growth of industrial policy, 1925-1975* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1982), pp. 7~10; Ipeei Yamazawa, *Economic Development and International Trade: the Japanese Model* (Honolulu: East-West Center, 1990), pp. 27~30; 蔡東杰『東亞區域發展的政治經濟學』（台北：五南、2007年）、頁88~90。

ットへとつながっていった。

この時期の東アジア地域統合には以下のような特色があげられる。第一に、その統合のメンバーにアメリカが組み込まれていない。例えば第一回東アジアサミットにおいて、日本がアメリカをオブザーバーとして招待するよう提案したように、一部の国ではアメリカを加えようとする動きもあったが、多くのメンバーが総じてアメリカの参加には反対であり、むしろアメリカ一極支配への抵抗として、地域統合が進展した部分もあった³。

第二に、統合を進めた中心はASEANであり、統合の規範やルールがASEANの原則に基づくものであった。主権尊重、不干渉原則を第一に掲げるASEANのスタイルの下での東アジア地域統合は極めて緩慢なものとなった⁴。

第三に、すでにこの頃から地域内の大国による競合が生じていたが、その中心は日本と中国であった。東アジアの地域統合に参加するメンバーの選定から、金融協力の際の国ごとの出資の割合まで、日中両国間でしばし火花が散らされた⁵。しかし急速な成長を続ける中国と、相対的に国力が低下していく日本との影響力の差は日増しに大きくなり、日中間の競合は徐々に米中間の競合の中に埋もれていくこととなる。

以上のような特色と比較した場合、TPPとRCEPの競合によって進行する東アジア地域統合は新たな段階に入ったと考えられる。ア

³ 田中明彦「『東アジア共同体』論の背景と方向性」伊藤憲一、田中明彦編『東アジア共同体と日本の針路』（日本放送出版協会、2005年）、62ページ。

⁴ 黒柳米司「ASEAN主導型秩序—成熟と退廃のはざま」『海外事情』58巻4号（2010年）、7-8ページ。

⁵ 寺田貴「地域統合推進要因としての国家間競争：東アジア金融地域主義と日中関係」『問題と研究』第39巻3号（2010年）、1-26ページ。

アメリカが主要なアクターとして加わった東アジア地域統合は、大国間の競合という特色がさらに強まり、また統合の主導権が ASEAN から他の大国に移ることで、統合の性質もスピードも大きな変化を遂げる可能性がある。特に米中二国間の競合は、今後の東アジア地域統合の展望を予測する上で重要なポイントとなる。アメリカが推進する TPP と対をなす形で形成された RCEP は、確かに建前上は ASEAN を中心にしたものであるが、やはり中国の戦略の影響も大きいと考えられる。また2010年11月に横浜で開催された第17回 APEC 首脳会議において、TPP 及び RCEP の前身ともいえる東アジア自由貿易協定 (East Asia FTA、EAFTA) や東アジア包括的経済連携協定 (Comprehensive Economic Partnership in East Asia、CEPEA) がアジア太平洋自由貿易圏 (Free Trade Area of the Asia-Pacific、FTAAP) 実現に向けた具体的道筋として位置付けられているが、TPP と RCEP ではその内容に大きな差異がみられ、アジア太平洋の統合のブループリントをめぐる争いが存在している、ということが出来る。加えて、アメリカの TPP への参加がちょうどオバマ政権が「アジアへの回帰」を強調した時期へと重なるため、政治的、あるいは安全保障の角度から TPP を解釈する動きも多い。TPP、RCEP はともに米中が自らに有利な東アジア地域の国際環境を作り出そうとする戦略の影響を大きく受けていると言える。

本文も基本的に、TPP と RCEP の二つの自由貿易協定が同時に進行している背景には米中の大国間の競合が存在するという考えに異論はない。しかし同時に本文では、大国だけでなく、その他の地域国家の戦略や政策の展開も見逃すことはできないと考える。そもそも大国が国際的なレジームを樹立させようとしても、その他の国の支持がなければ、その目標の達成は不可能である。加えて、東アジア独特の国際環境により、東アジアの国家はその地域統合において

比較的自由度の高い政策を展開することが可能となっている。すなわち本文では、大国だけでなく、中小国も自信の国益の最大化を目指した結果、現在のTPPとRCEPという二つの自由貿易協定が同時に進む状況を生み出しているとの仮定の下、分析を進める。

二 東アジアの国際環境と地域統合

地域統合は第二次世界大戦後、ヨーロッパにおいて始まった現象であり、分析の枠組みや地域統合理論などもヨーロッパの経験を例に構築されているが、これらは現在の東アジア地域統合を分析する上で参考にはなるものの、うまく説明できないことも多い。よって東アジアの地域統合を分析する上で、まずどのような状況で統合が進んでいるかを正確に把握する必要がある。

東アジア地域統合の現状を理解するうえで、二つの要素が大きなポイントとなる。第一に、現在の東アジア地域統合が、グローバル化を背景に進んでいること、第二に東アジア独特の国際環境の影響を受けていることである。

1 グローバリゼーションの下の地域統合

現在の地域統合は第二の波とされ、(1) アメリカの経済的な一極構造が後退し、世界経済が多極化に向かう中、アメリカも自身の戦略に地域統合を取り入れ始めた、(2) 冷戦時の東側陣営が経済における新たな競争相手として登場した、(3) 発展途上国でも民主化や自由化が進み、先進国との間での協力の機会が増えた、(4) 科学技術の発展がグローバル化の進展を促進した、などの要素が国際関係の構造や性質の変化させた結果、引き起こされたものと考えられる⁶。

⁶ 以下を参照：Jeffrey Frieden, *Global capitalism: its fall and rise in the twentieth century*

以上のような国際環境の変化を背景に、グローバリゼーションの下での地域統合が進行しており、この地域統合の第二の波は次のような特徴を持つ。第一に、現在の地域統合は基本的に「開かれた地域主義」の傾向を持つ。1960年代の地域主義は、域内と域外の差別化をはかる保護主義の性質を持っていたのに対し、現在の地域統合は新自由主義を基礎とし、グローバル化に適応する形で進行している。すなわち、地域内での協力体制を高め、一方では対外的な開放性を維持し、積極的にグローバル化の波に乗る形で地域統合が進行している⁷。

第二に、「地域」という概念の定義そのものが変化している。「地域」とは元来、地理的な境界を基礎とする空間概念であったが、徐々に主観的で、社会や政治の影響を受けるものへと変わりつつある⁸。主体間の相互関係に基づく範囲とも言い換えることができるだろう⁹。

第三に、現在の地域統合は、「上からの統合」と「下からの統合」が同時に進行している。「上からの統合」とは、政府が主導して進む統合のことであり、一方で「下からの統合」は、社会や経済の交流などを通して自然に進行する統合を指す¹⁰。グローバリゼーション

(New York: W.W. Norton, 2006); Björn Hettne, András Inotai, and Osvaldo Sunkel, eds., *Globalism and the new regionalism* (New York: St. Martin's Press, 1999).

⁷ Paul Bowles, "ASEAN, AFTA and New 'Regionalism,'" *Pacific Affairs*, Vol. 70, No. 2 (Summer 1997), p. 225.

⁸ 以下を参照: Bruce Russett, *International Regions and International System* (Chicago: Rand McNally & Company, 1997); Peter Katzenstein, "Introduction: Asian Regionalism in Comparative Perspective," in Peter Katzenstein and Takashi Shiraiishi, eds., *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p. 7.

⁹ Peter Katzenstein, "Regionalism and Asia," *New Political Economy*, Vol. 5, No. 3 (November 2000), p. 354; 毛里和子「東アジア共同体を設計する」毛里和子編『東アジア共同体の構築(1) 新たな地域形成』(岩波書店、2007年)、2~3ページ。

¹⁰ T. J. Pempel, "Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness," T. J. Pempel, eds.,

の下、多国籍企業や NGO などの活発な活動が下からの地域統合を拡大し、それに対応する形で政府も地域統合を政策として展開している。

第四に、先進国と発展途上国の間でも地域統合が行われるようになってきている。過去の地域統合では、経済発展の程度の近い国の間で統合を試みる動きが多かった¹¹。しかし現在は、投資先を求める先進国が開発のための資本を求める発展途上国に投資するモデルが定着しつつあり、地域統合の進展につながっている。特に 2008 年の金融危機以降、先進国が発展途上国の成長を取り込もうという動きが更に強まっている¹²。

第五に、同じ地域に複数の地域レジームが同時に存在しており、また一つの国が複数のレジームに重複して参加している¹³。

2 東アジア国際関係の特色

上記のグローバリゼーション下の地域統合という特色に加え、東アジアの国際関係の現状がその地域統合の性質にも大きく影響している。

東アジアの国際関係における最大の特色は、米中という大国が同

Remapping East Asia: the construction of a region, (Ithaca: Cornell University Press, 2005), p. 19; Louise Fawcett and Andrew Hurrell, *Regionalism in world politics: regional organization and international order* (New York: Oxford University Press, 1995), pp. 39-40.

¹¹ Jong Park, "The New Regionalism and Third World Development," *Journal of Developing Societies*, Vol. 11, No. 1 (June 1995), p. 23.

¹² 羽場久美子「アジアの地域統合とアメリカの関与——「東アジア共同体」から TPP の諸問題」山本吉宣、羽場久美子、押村高編『国際政治から考える 東アジア共同体』（ミネルヴァ書房、2012年）、42-46ページ。

¹³ 郝培芝「亞歐會議形成的結構性動力與意義：從新區域主義的觀點分析」『問題與研究』第43卷1号（2004年）、頁125-144。

時に存在し、さらに米中両国の間で国際的な規範や価値観に対する意見の違いも存在することである。アメリカは第二次世界大戦後、唯一の覇権国として東アジアの秩序の形成と維持に貢献してきたが、中国の改革開放以来の経済成長とそれに伴う国力の増大は、東アジア秩序そのものの変動をもたらしており、東アジアの地域統合もこの文脈で起こっている。また以前ほどではないものの、現在でも世界で三番目に大きな経済力を有する日本も存在していることから、より複雑な大国政治の状況を作り出している。

次に、東アジアでは集団安全保障体制が存在しない。例えばヨーロッパでは、その統合において北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization、NATO）が事実上、大きな役割を果たした。すなわち、西ヨーロッパの国々は NATO という安全保障の枠組みの中で経済や社会の統合に集中でき、この「EC=NATO 体制」とも呼ぶことのできる枠組みがヨーロッパの統合を可能にした¹⁴。一方で東アジア地域においては、アメリカを中心とした同盟国との間の二国間軍事同盟が安全保障の基礎であり、このシステムに組み込まれていない国との間ではしばし安全保障上の緊張関係が生じている。

加えてヨーロッパ地域と比較した場合、東アジアの国々ではその政治体制や経済の規模と発展段階、文化や宗教に至るまで多くの差異が存在している。ヨーロッパでは実際、民主主義やキリスト教といった要素が統合を後押しする役割を担った¹⁵。東アジアでは、成熟した民主主義を持つ国もあれば、権威主義を維持している国もある。また経済においては、例えばシンガポールの一人当たり GDP はカンボジアの 50 倍以上もある。宗教に関して言えば、東アジアにはキリ

¹⁴ 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』（名古屋大学出版会、2008年）、7ページ。

¹⁵ 中川八洋『亡国の「東アジア共同体」』（北星堂、2007年）、31ページ。

スト教、仏教、イスラム教などが存在し、多様性に満ちている。

3 東アジア地域統合の特徴

以上のように、グローバル化時代の地域統合と東アジア独特の国際環境が、本地域の統合を特徴付けている。

東アジア地域統合の特徴として、第一にヨーロッパと異なり、東アジアは一つの地域枠組みの下で地域統合が進行しにくい。何より中国の台頭によって東アジアの地域構造そのものに変化が生じている状況下では、将来の地域秩序の形成への不確実性が大きく、どの国も複数のレジームに同時に参加することでリスクを下げようとする傾向がある¹⁶。

第二の特徴として、大国間の競合が容易に起こりやすいことが挙げられる。中国の台頭と相対的なアメリカの衰退が「大国政治への回帰」をもたらしており、東アジア地域統合もこのある種のパワー・トランジションの文脈で生じている¹⁷。米中両国共に、自身に有利な地域統合を進めようと政策を展開している。安全保障においてはアメリカに、経済発展においては中国への依存を高める東アジアの国々にとって、同時に両国へのコミットメントを維持する必要があり、より大国間の競合を加速させている。

第三に、東アジアの地域統合は依然として緩やかで限定的なものになる。大国間での競合が存在し、結果として複数の地域レジームの発展が同時に進行する状態において、急速な統合の展開は予想し

¹⁶ 菊池努「アジア太平洋の中の北東アジア：北東アジアの地域制度とその展望」『アジア太平洋における各種統合の長期的な展望と日本の外交』（日本国際問題研究所、2011年）、171ページ。

¹⁷ Michael Mandelbaum, *The Frugal Superpower: America's Global Leadership in a Cash-Strapped Era* (New York: Public Affairs, 2010).

難い。上述の通り、東アジアの地域統合はコンセンサス方式や内政不干渉原則を掲げる ASEAN を中心になされており、さらに ASEAN は大国間の競合を積極的に利用し、ドライバーズシートのポジションを堅持する戦略を展開している¹⁸。その他の大国にとっても、中小国で構成される ASEAN が主導権を握ることは大きな脅威ともならず、結果として ASEAN Way が東アジア地域統合の主流な統合モデルとして引き続き影響力を持っている¹⁹。

以上のような状況の中で注目すべきは、大国もしくは中小国を問わず、東アジアの国々の地域統合政策の自由度が比較的高いことである。地域レジームの成立に関し、大国の戦略や影響力は最も重要な要素ではあるが、同時にその他の地域国家の支持なしには達成できない。すなわち大国だけでなく、中小国も自国の国益の最大化を目指しており、この動きが現在の TPP と RCEP という二つの自由貿易協定が同時に進む状況を生み出している。よって「国家戦略としての地域統合政策」という視点が重要となる。

三 国家戦略としての地域統合政策

ヨーロッパでの統合の経験を基礎に、さまざまな統合理論や分析の枠組みが構築されてきた。バラッサが提唱した経済分野から徐々に統合を拡大していく経済統合理論がある²⁰。経済的な協力が徐々に

¹⁸ 宇都宮溪「東協在大國參與區域整合後之多邊主義策略」『全球政治評論』第47期(2014年)、頁121~144。

¹⁹ 黒柳米司、前掲論文、2~18ページ; Evelyn Goh, “Great powers and hierarchical order in Southeast Asia - Analyzing regional security strategies,” *International Security*, Vol. 32, No. 3 (Winter 2007/08), pp. 113~157; Etel Solingen, “East Asian Regional Institution: Characteristics, Sources, Distinctiveness,” in T.J. Pempel, eds., *Remapping East Asia: The Construction of a Regions* (Ithaca, Cornell University Press, 2005), pp. 32~38.

²⁰ Bela Balassa, *The Theory of Economic Integration* (London: Allen and Unwin, 1962).

深化していき、最終的には経済統合をもたらすという下からの統合に着目した観点である。このような下からの統合、あるいは政治分野への波及効果という点においては、機能主義が提唱した理論も見逃せない²¹。また、連邦主義や新制度主義など、上からの統合に着目した分析の枠組みも存在する²²。これらの議論は東アジアの地域統合を分析する上で一定程度は有用であるものの、特に安全保障の分野において緊張関係が残る東アジアにおいて限界もある。

一方、より国家の役割に注目した議論も既存の研究の中に存在する。そもそも地域統合や、その考えの基礎となるマルチラテラリズムに関しても、外交戦略の一部と捉える考えがある²³。リアリズムの視点から地域統合政策の発展を分析する理論として、政府間主義が挙げられる。政府間主義によれば、理性的なアクターである国家は、国際情勢を鑑みた上で、数ある政策の選択肢から最も自国の利益となる政策を選択する²⁴。政府間主義は国家を超えた制度や組織の役割

²¹ David Mitrany, “The Functional Approach to World Organization,” *International Affairs*, Vol. 24 No. 3 (July 1948), pp. 350~363; Ernst Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International organization* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1964), p. 409; Leon Lindberg, *The Political Dynamics of European Economic Integration* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1963), p. 71; Ernst Haas, *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economical Forces, 1950-1957* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1968), pp. 312~313.

²² 連邦主義、新制度主義に関してはそれぞれ以下を参照：Reginald J. Harrison, *Europe in Question: Theory of Regional Integration* (New York: New York University Press, 1974), pp. 235~236; Robert Keohane, *After hegemony: cooperation and discord in the world political economy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1984).

²³ Lisa Martin, “Interests, Power, and Multilateralism,” *International Organization*, Vol. 46, No. 4 (Autumn 1992), p. 766.

²⁴ Douglas Webber, “Regional integration in Europe and Asia: A historical perspective,” Bertrand Fort and Douglas Webber, eds., *Regional Integration in East Asia and Europe: Convergence or divergence?* (New York: Routledge, 2006), p. 292.

を否定せず、むしろ国家間の交渉のコストを下げ、また円滑にするものと捉えている²⁵。政治的、あるいは経済的なメリットを考慮したうえで、政府が中心となって地域統合の推進という選択を行い、またその他の国との協力や相互依存の拡大についても肯定的な立場をとっている。本文では、このようなりアリズムを起点とした分析の枠組みが東アジアの地域統合を分析する上で不可欠な存在であると考える。

国家の視点から見た場合、地域統合に加わる動機として、経済的なものと政治的なものに分けられる。

一般的によく議論されるのが、規模の経済や、自由貿易協定締結による貿易創造効果と貿易転換効果といった経済的なメリットに着目した考えである²⁶。特に貿易創造効果や貿易転換効果は、地域統合に参加しないことで不利益を被る、という結論につながるため、ドミノ効果として地域統合が拡大・深化する。近年では以上のような静態的な経済効果だけでなく、外からの刺激によって国内の経済改革を促進し、投資を呼び込み、技術移転を加速させることで国際競争力を高めるといった動態的な経済効果も期待されている²⁷。WTO

²⁵ Andrew Moravcsik, "Negotiating the Single European Act: National Interests and Conventional Statecraft in the European Community," in Robert Keohane and Stanley Hoffmann, eds. *The New European Community* (Boulder: Westview, 1991), pp. 41-84; Andrew Moravcsik, "Preferences and Power in the European Community: A Liberal Intergovernmentalist Approach," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 31, No. 4 (December 1993), pp. 472-524.

²⁶ 参照：Jacob Viner, *The customs Union Issue* (New York: Carnegie Endowment for International Peace, 1950); James Meade, *The Theory of Customs Unions*, (Amsterdam: North-Holland, 1956); Paul Bowles and Brian MacLean, "Understanding trade bloc formation: the case of the ASEAN Free Trade Area," *Review of International Political Economy*, Vol. 3, No. 2 (Summer 1996), p. 336.

²⁷ 童振源『東亞經濟整合與台灣的戰略』（台北：政大出版社、2009年）、頁5。

の交渉が停滞した2000年頃から、地域統合を経済成長の原動力としようとする動きが顕著になっている。

経済的なメリットを目的とした地域統合戦略は、特に現在のグローバル化の下において大きな意味を持つ。イデオロギー対立を軸とした冷戦が終結した後、民主主義国家であれ権威主義国家であれ、堅実な経済成長を保証することが政府の正統性を維持する担保となっている²⁸。特に経済のグローバリゼーションが進む現代において、いかに国内制度を新自由主義に基づいたものに適合させ、外資をひきつけるかが重要になる²⁹。

さらに注目すべきなのが、特に新自由主義的な政策を展開する国家において、地域統合は大きな助けとなる。すなわち多くの国々が国際貿易の割合をよりいっそう高め、海外からの投資を呼び込むことによってより多くの経済的な利益を得ようとするものの、急激な自由化は競争力のない国内産業にとっては打撃となり、国内に大きな混乱を招く可能性がある。よって相互利益を作りやすい国々と地域統合を進めることで、自身に有利な形で少しずつ自由化を進め、国際競争力を高めることができる。グローバリゼーションへの対応としての地域統合という側面が存在している。

一方で地域統合は、政治的な目的においても重視される。ただし注意すべきなのは、国家が地域統合を推進する政治的な目的に関し、大国と中小国では違いが見られることである。

大国が地域統合を推進する場合、(1)市場の統合を通して自身に

²⁸ 菊池努、前掲論文、179ページ。

²⁹ Susan Strange, "Rethinking Structural Change in the International Political Economy: States, Firms and Diplomacy," Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill, eds., *Political Economy and the Changing Global Order* (Basingstoke: Macmillan Press, 1994), pp. 103-115.

有利な国際貿易のルールを策定し、かつ自国の市場をうまく活用してその他の国に影響力を行使する、(2) 同盟国との協力関係をより強固なものにする、(3) 自国の覇権の確立の基礎とする、のように明確な利益が多い³⁰。簡潔に言えば、大国は自身の国益に有利な地域統合を推進しようとする。

しかし、大国の地域統合への参加は必ずしもメリットばかりが存在するわけではない。確かに地域統合の進展とともに形成される国際レジームは、国家間の交渉のコストを低下させ、さらにそこでの決定に正統性を賦与する役割を担う³¹。しかし同時に、国家間の対等な立場を尊重する国際レジームにおいて大国が発揮できる影響力も相対的に低下する。加えて、一般的に大国が国際レジームを新たに形成する場合、「国際公共財」を提供することでその他の国の支持を獲得する必要がある。この「国際公共財」のコストとその他の国のフリーライディングのリスクがあるため、必ずしも大国にとって地域統合への参加が常に利益となるとは限らない³²。

³⁰ 郝培芝、羅至美「國際整合與區域主義」張亞中主編、『國際關係總論』（台北：揚智、2007年）、頁386。

³¹ Lisa Martin, "The rational state choice of multilateralism," in John G. Ruggie eds., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form*, (New York: Columbia University Press 1993), pp. 109-111.

³² Steve Weber, "Shaping the postwar balance of power: multilateralism," John G. Ruggie eds., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form* (New York, Columbia University Press 1993), p. 236; Victor Cha, "Powerplay Origins of the U.S. Alliance System in Asia," *International Security*, Vol. 34, No. 3 (Winter 2009/10), pp. 163-165; Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1987); Robert Keohane, *After hegemony: cooperation and discord in the world political economy*; Andrew Walter, *World Power and World Money: The Role of Hegemony and International Monetary Order* (New York: Harvester Wheatsheaf, 1993).

次に中小国の地域統合への政治的なメリットは、一言で言えば、大国への影響力の行使をよりスムーズに行うことを可能とする。一般的な国際関係の理論的な分析において、小国は大国に対して「balancing」もしくは「bandwagoning」の政策をとると考えられているが、現実にはその中間の戦略を志向している³³。この目標を達成するため、中小国は「engagement」や「hedge」などの政策を駆使する。「engagement」とは非暴力的な方法で台頭する大国に向き合い、相互の協力を促進させることによって、新興の大国を現在の国際秩序に適合させようとする政策である。一方の「hedge」政策とは国際政治におけるリスクを避ける政策のことで、ここにおいては新興国が急速なパワーバランスの変化を背景に強硬な政策を展開するのを防ぐことを目的としている。より具体的には、その他の大国との軍事的な協力を促進して、国際的な危機の発生を未然に防ぐ政策である。

上述の通り、大国にとって地域統合やそれに伴う多国間主義への参加は、その過程で自身が発揮できる影響力が低下することもある。これは中小国から見た場合、大国への影響力を行使しやすくなると言い換えることができる。ビクター・チャによれば、小国は多国間主義の枠組みの中においてのみ、その影響力を行使できるとしている³⁴。またロバート・ペイブは、中小国が団結することによって大国

³³ 「balancing」とは自国の国力を増大させる、あるいはその他の国と連合することで大国に対抗する政策を指し、「bandwagoning」とは大国に寄り添い、大国に対する一定の譲歩も受け入れる政策と言える。以下を参照：Kenneth Waltz, *Theory of international politics*, (Mass.: Addison-Wesley, 1979), p. 126-127; Stephen Walt, “Alliance Formation in Southwest Asia: Balancing and Bandwagoning in Cold War Competition,” Robert Jervis and Jack Snyder, eds., *Dominoes and Bandwagons* (New York: Oxford University Press, 1991), p. 55.

³⁴ Victor Cha, “Powerplay Origins of the U.S. Alliance System in Asia,” pp. 163-165.

に対抗し、大国の政策を変更、あるいは少なくとも大国に極端に有利な政策が出現するのを防ぐことができると指摘している³⁵。さらに大国を地域統合に参加させることによって、相互関係を拡大し、大国の行動に対する予測可能性を向上させるだけでなく、大国をその地域のやり方にソーシャライゼーションさせることもできるとの指摘もある³⁶。以上のように中小国から見た場合、その政治的な目的においても地域統合は非常に魅力的な政策に映る。

四 TPP・RCEP の発展と東アジア各国の地域統合政策

1 アメリカのグローバル戦略としての TPP

TPP は 2005 年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 か国間で調印し、その後加盟国が増え、現在、アメリカや日本を含む 12 カ国によって交渉が進められている。またタイや台湾、韓国なども TPP 参加への希望を表明している。

TPP を分析する際に注意すべきなのは、この枠組みが突然生じたものではなく、実は長期にわたって続いてきたアメリカ及びアジア太平洋地域の国々の戦略に基いている、という点である。アメリカの地域レジームへの評価は 1980 年代には始まっており、それが APEC を受け入れる下地となっていた³⁷。その後 APEC での早期自主

³⁵ Robert Pape, "Soft Balancing against the United States," *International security*, No. 30, Vol. 1 (Summer 2005), pp. 16-17.

³⁶ Alice Ba, "Who's socializing whom? Complex engagement in Sino-ASEAN relations," *Pacific Review*, Vol. 19, No. 2. (August 2006), pp. 157-179; John G. Ikenberry, "Strategic Reactions to American Preeminence: Great Power Politics in the Age of Unipolarity," *Paper, National Intelligence Council*, July 23, 2003, http://www.au.af.mil/au/awc/awcgate/cia/nic2020/strategic_reactions.pdf.

³⁷ 大矢根聡『国際レジームと日米の外交構想—WTO・APEC・FTA の転換局面(有斐閣、2012年)、144-146 ページ。

的分野別自由化（Early Voluntarily Sectoral Liberalization、EVSL）協議の失敗により、アジア太平洋での自由貿易の発展も停滞したものの、アメリカは決して地域自由貿易協定の設立を放棄したことはなく、2001年には当時のブッシュ政権が FTAAP を提案している。これらの動きがオバマ政権の TPP 推進へとつながっており、長期的視点からアジア太平洋の自由貿易協定の進展とアメリカの戦略を分析する必要がある。

TPP の特徴としては以下の二つがあげられる。第一に、TPP で目標とする自由化が WTO のそれをはるかに上回ることである。現在交渉中ではあるものの、基本的には農産物を含む全ての関税を撤廃することを目標に掲げており、さらには知的財産権の扱いや政府調達など、特に発展途上国が参加するには高いハードルを備えている。第二にアメリカの主導の下に進んでいることである。上述の通り、もともとは比較的小国といえる四カ国によって成立した TPP であり、現在も基本的には原加盟国で発行している協定の「拡大」という形をとっているものの、アメリカが関与を表明した後に多くの国が参加を決定したように、一般的にアメリカの戦略に大きな影響を受けていると考えられている。実際、現時点での TPP 参加国において、アメリカが参加国の GDP 合計の 7 割前後を占めている。

アメリカによる TPP への参加がもたらす影響は、経済的なものだけでなく、政治的な側面もある。まず政治的な影響として、アメリカの TPP への参加は、オバマ政権以降強調されているアジアへの「リバランス政策」の強化が挙げられる³⁸。一貫して参加を拒否し続けてきた東南アジア友好協力条約（TAC）に署名し、東アジアサミット

³⁸ 許峻賓「TPP 的發展與我國因應之道」『臺灣經濟研究月刊』第 35 卷第 6 期、頁 66~67。

の一員として多国間地域レジームへ積極的に関与する一方、オーストラリアやフィリピンなどの同盟国との安全保障協力を強化している。TPPはこの「リバランス政策」の経済分野であり、アメリカの巨大な市場という公共財を提供し、同盟国との関係を強化すると同時に、経済分野でのルールや規範の定立を推進している³⁹。また、アジア通貨危機以来、アメリカを除外する形での東アジア地域統合が進んでおり、アメリカのTPPによる地域経済統合への参入は、そのアジア回帰の戦略をより際立たせるものとなっている。

しかしTPPにおいては、当然ながらその経済的な側面も重視する必要がある。第一に、2009年の金融危機により不景気に苦しむアメリカは、アジアの著しい発展を取り込むことで自身の経済成長につなげようとしている。オバマ米大統領は、2010年1月末の「一般教書」演説で「今後5年間で、輸出を倍増させる」と宣言しており、アジアはアメリカにとって市場としての重要性も高まっている。第二に、アメリカはTPPを通して、グローバルな自由貿易ルールを書き換えようとしている⁴⁰。WTOのドーハラウンドが行き詰まった結果、経済の自由化が停滞した。またWTOではすでに投資協定やサービス貿易などといった分野についての交渉も進んでいるが、この10数年で「貿易と環境」や「政府調達の高透明性」などといった新しい分野での交渉の必要性も生じており、アメリカはTPPを通して自由

³⁹ 森聡「オバマ政権のアジア太平洋シフト」『米国内政と外交における新展開』（日本国際問題研究所、2011年）、84ページ；西口清勝「野田内閣のTPP交渉参加表明と今後の日本の進路：アメリカの新アジア太平洋戦略とASEANのアジア広域経済圏構想の検討を踏まえて」『立命館経済学』第61巻第2期（2012年）、99ページ。

⁴⁰ Ann Capling and John Ravenhill, “Multilateralising regionalism: what role for the Trans-Pacific Partnership Agreement?” *The Pacific Review*, Vol. 24, No. 5 (December 2011), pp. 560-561.

化の実現を図っている⁴¹。実際、アメリカは TPP と同時にヨーロッパとの間でも環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) の交渉を進めており、もし日本と EU の間でも FTA が締結されれば、先進国同士での自由貿易ルールの確定が一気に進む可能性もある。また TPP にはベトナムが参加しているが、これは中国との対立が進むベトナムがアメリカとの協力を促進するという政治的な側面だけでなく、アメリカにとっては中国と同様に国有企業が多いベトナムとの交渉を通して経験を培い、将来中国との交渉に活かす目的もある⁴²。

以上のように TPP はアメリカの政治的及び経済的な影響を強く受けており、かつ長期的な視点から分析することでより深い洞察が可能となる。特に経済的にはアメリカのグローバル戦略と表裏一体の性質を備えており、TPP に参加する国、あるいはそれに対応する形で進んでいるその他の自由貿易協定も、その影響を強く受けている。

2 グローバル化と中国の台頭への対応としての RCEP

次に TPP に対応する形で進行する RCEP について分析を行う。RCEP は東南アジア諸国連合加盟 10 ヶ国に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 ヶ国を含めた計 16 ヶ国で FTA を進める構想である。従来、この地域では中国が 2005 年 4 月から提唱してきた ASEAN+3 を基礎とした EAFTA と、日本が 2007 年 6 月から主張してきた ASEAN+6 を中心とした CEPEA が競合する形で進展しており、これまで双方について、民間研究および政府間

⁴¹ 渡邊頼純「制度的枠組」黒岩郁雄編『東アジア統合の経済学』(日本評論社、2014年)、240ページ。

⁴² Mireya Solis, "Last train for Asia-Pacific Integration?: U.S. Objectives in the TPP Negotiations," *WOJUSS Working Paper Series*, No. 201102, http://www.kikou.waseda.ac.jp/wojuss/achievements/working_paper/img/wp201102.pdf.

の検討作業が実施されてきた。その後、日中共同提案を受け、2011年11月にASEAN首脳は、両構想を踏まえたうえでASEANとFTAを締結しているFTAパートナー諸国とのRCEPを設立するためのプロセスを開始することで一致した。すなわちRCEPとは、日中韓印豪NZの6カ国がASEANと締結する5つのFTAを束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、2015年末までに交渉の完了を目指している。

RCEPの枠組みは、最終的には日本が主張し続けたASEAN+6の形をとっており、中国側がアメリカのTPP戦略に後れを取るのを警戒し、譲歩したという意味合いが強い。よってしばし米中の権力闘争の結果として描かれることが多いが、同時に東アジアの国々が長期にわたって展開してきた地域統合政策の帰結として発展したのもあり、TPP同様、より長い視点からの分析が求められる。

もともと東アジアの国々、特にASEAN各国は東アジア地域統合そのものへの関心は薄く、何よりASEANという機構そのものが、いかにして大国の干渉から身を守るかを目的に創設されたものであり、日中をはじめとした大国の参入には否定的であった⁴³。しかしアジア通貨危機とそれに対する欧米の対応への不満などを通して東アジアの地域協力を強化する機運が高まり⁴⁴、1997年から始まったASEAN+3首脳会議の制度化や2002年のチャンマイ・イニシアチブの設立、そして2005年からの東アジアサミット開催に至った。

東アジアのFTAに関しては二国間と多国間のものが同時に進行しているが、特に多国間FTAは2002年の中国とASEANの間に結ばれ

⁴³ Michael Leifer, *ASEAN and the Security of Southeast Asia* (London: Routledge, 1989), pp. 1~16.

⁴⁴ 浦田秀次郎「東アジアの地域統合—FTAを超えて」『NIRA政策研究』Vol. 19 No. 1 (2006年)、10~11ページ。

た FTA に始まる⁴⁵。その後 ASEAN を中心とする ASEAN+1 の形で日本や韓国などとの FTA 締結が進む一方、第二回東アジアサミットでは東アジア地域貿易協定について話し合わせ、徐々に中国の提唱する ASEAN+3 を基礎とした EAFTA と、日本の提唱する ASEAN+6 を中心とした CEPEA の競合という状況が形成されるようになった。ASEAN+3 と ASEAN+6 という枠組みは、もともと東アジアサミットのメンバーの選択に関して始まった争いを引き継いでおり、日中の東アジア地域統合をめぐる権力争いの特色を備えていた⁴⁶。しかしアメリカが TPP への参加を表明した後、東アジア地域の経済統合は次の段階に入ることとなる。

まずは TPP に呼応する形で日中韓 FTA 締結の交渉が脚光を浴びる。日中韓 FTA 交渉は 2003 年から始まっていたものの、諸要因から交渉が停滞していた。しかしアメリカが TPP 推進を提唱し、また ASEAN 中心の交渉が遅々として進まないことに懸念を抱いた日中両国は日中韓 FTA 交渉に舵を切った。それに危機感を抱いた ASEAN も再度東アジア地域貿易協定の設立に前向きな姿勢をとり、上述の通り最終的には中国が日本の提示した ASEAN+6 の枠組みをのむ代わりに ASEAN を中心とする形で RCEP 設立の合意に至った⁴⁷。

このように、RCEP 成立までのプロセスで重要なのは、東アジアがその地域主義の台頭と共に、長期にわたってグローバル化への対応

⁴⁵ 寺田貴は東アジアの FTA を以下の 4 つのグループ分け、そのドミノ効果について検討している：①日本を中心とした東南アジア各国との 2 国間 FTA、②ASEAN を中心とした ASEAN+1 FTA、③中国を中心とした北東アジアでの FTA、④韓国が引き起こす東アジアを超えた欧米との FTA。以下を参照：寺田貴「錯綜するアジア太平洋地域統合と日本」『地域統合の現在と未来』（国際問題研究所、2013 年）、74 ページ。

⁴⁶ 黒柳米司「東アジア共同体と ASEAN 3 つの役割」『国際問題』No. 551(2006 年 5 月)、16 ページ。

⁴⁷ 寺田貴、前掲論文、82 ページ。

として発展してきたプロセスに基づいていることである。中国、日本そして ASEAN といったそれぞれのアクターが自身の国益を追求し、時には衝突や競合を繰り返しながらも実績を築き上げたものが、RCEP という形で成就したとも言える。

3 東アジア各国の地域統合政策と二つの東アジア自由貿易協定

以上のように、TPP と RCEP という二つの東アジア自由貿易協定が同時に発展していったプロセスを描いたが、ここでもう一度、大国とその他の国々の地域統合戦略という視点から分析を加える。

まずアメリカが TPP を軸に東アジア地域政策を推進するようになった背景には、中国の台頭への対応として打ち出した「リバランス政策」の一環としての、政治的な意図が存在する。しかしそれ以上に重要なのは、WTO のドーハ・ラウンドの停滞により、グローバルなレジームでの自由貿易の推進が立ち行かなくなった現状を見据え、TPP によってグローバルな自由貿易のルールを書き換えようとする経済的な意図があることである。アメリカは TPP と同時に、ヨーロッパとの間でも TTIP の交渉を進めており、もし日本と EU の間の FTA 交渉も順調に進めば、先進国の間で巨大な FTA ネットワークが出現することとなる。

これに応ずる形で、東アジア地域を主体とした RCEP も交渉が始まった。一般的に RCEP の自由化は TPP には遠く及ばないと考えられているものの、RCEP はこの二十年余りで急速に進んだ域内貿易を基礎としており、またチェンマイ・イニシアチブのような金融協力もすでに存在していることから、TPP の過度な自由化への対応としての影響力を備えているとすることができる。

もうひとつの大国である中国は、RCEP の設立過程で大きな譲歩を示した。自身の経済成長と周辺国との貿易拡大によって獲得した東

アジアでの影響力を、アメリカの政策によって損なわれないよう、日本が堅持し続けた ASEAN+6 の枠組みで譲歩した。しかし同時に ASEAN を RCEP の中心に据えることで、日本への牽制と ASEAN への尊重を示し、影響力を保持しようとしている。同時に注目すべきなのは、中国も他の東アジア各国同様、経済的にはアメリカの進める経済の自由化に地域統合を通して対応しようとしている点である。すでに中国は TPP への参加の可能性について表明しているが、多くの論者が指摘するように、中国の TPP への参加のハードルは高いように思える。しかし中国は昨年、スイスやアイスランドと極めて高度な FTA を締結し、またイギリスとも金融協力の拡大に合意した。加えて、中国は WTO での情報技術協定 (ITA) やサービス貿易新協定 (TISA) といった、先進国を中心とした枠組みにも参加を表明している。これらは中国が世界の自由貿易のルールの書き換えに対し、積極的に参加を行うというサインとも見て取ることができる。実際、昨年始まった上海自由貿易試験区は TPP の基準に相当する自由化が見込まれており、RCEP の発展も中国の戦略しだい大きな変化を遂げる可能性がある。

しかし注意すべきなのは、このような米中二大国の競合の中で、東アジアの国々はただ翻弄されているのではなく、むしろ大きな利益を得ている、と考えられる。まず政治的にみると、多くの国々が中国との関係を強化することで経済的なメリットを得たいと考える一方、急速に台頭する中国が地域にもたらす影響は不明瞭で、かつ周辺国とは南シナ海のような領土問題も抱えており、アメリカの軍事力による地域の安定を望んでいる。経済においては中国に、安全保障においてはアメリカに依存している、とすることができる。ここにおいて前述の理論に従えば、中小国は地域統合やそれに伴い展開される多国間主義により、アメリカと中国の両者に対し、エンゲ

ージメント政策とヘッジ政策を行うことができる。すなわち、中国との経済統合を深化させることで、中国を現在の東アジア秩序の下、共に経済的な繁栄を目指すというエンゲージ政策を展開する一方、アメリカとの関係を強化し、中国がその対称な国力を背景に強硬な政策をとらないように働きかける、ヘッジ政策を行っている。またアメリカとの経済統合を促進することは、アメリカの東アジアへのコミットメントを強める働きもあり、アメリカへのエンゲージメント政策という側面もある⁴⁸。

経済的には、急速な経済のグローバリゼーションへの対応としての経済統合という側面が強い。東アジアの国々は1980年代以降、「雁行モデル」に基づく東アジア地域の分業生産ネットワークを展開させ、その経済成長の原動力としており、先進国と発展途上国が共存している地域にもかかわらず、域内貿易が非常に発達している。東アジアの国々にとっては自由貿易の拡大は必須である一方、国内の経済制度は先進国に比べ未熟であり、産業構造改革も中途にあり、完全なグローバルな競争にさらされれば国益を大きく損なう可能性がある。東アジアの国々は自分たちに有利な形で地域内協力や地域統合を推し進めており、時には日中の競合などの現象も見られたが、最終的に RCEP という形で TPP と並ぶ自由貿易協定の枠組みを作り上げた。アメリカが進める過度な経済のグローバリゼーションに対するヘッジ政策とも捉えることができる。実際、日本のように同時に TPP と RCEP の交渉に参加している国には、RCEP の交渉を進めることでアメリカとの交渉をより有利に進めることができる、という主張もみられる。

以上のように、現在平行して進む TPP と RCEP の競合は、米中と

⁴⁸ 菊池努、前掲論文、193 ページ。

いう大国がそれぞれの中心として存在しているだけでなく、その他の国々の戦略もその発展を後押ししている、とすることができる。また上述の通り、2010年の横浜APECでFTAAPの実現のための手段としてTPPやRCEPの前身であるEAFTAやCEPEAが位置づけられた結果、TPPとRCEPの競合が注目されるようになったが、長期的な視点から見た場合、TPPもRCEPもその起源と発展過程に差異が見られ、それが二つの自由貿易協定の性質の違いにも影響を与えている。すなわち、アメリカの戦略の下、経済のグローバリゼーションに直結するTPPと、過度なグローバリゼーションがもたらす負の側面を和らげる意味で発達したRCEPとして位置づけることができる。

五 結論

本文ではグローバル化と東アジア特有の国際関係の下で進行する地域統合において、各国の政策の自由度が比較的高く、結果として大国・小国を問わず、全ての国が自国の利益の最大化を追求しているとの仮定で、TPPとRCEPという二つの自由貿易の枠組みが同時に進行している状況を明らかにした。東アジアにはアメリカと中国という二つの大国が存在しており、TPPとRCEPの中核にはそれぞれの大国が存在しているが、たとえ大国が自身に有利な地域統合を進めようとしても、その他の国々の支持がなければその戦略は成立しえない。

政治的には、東アジアの国々にとって中国の台頭とどう向き合うかが危急のテーマである。加えて単に中国の強硬な政策を抑えるだけでなく、どの国も中国の急速な経済発展にあやかり、自身の経済成長の原動力とすることを目的としている。この文脈において、中国を地域統合を通してエンゲージメントするという政策が展開され

ている。その一方で中国とは極めて非対称な国力しか持たない東アジアの国々は、同時にアメリカとの関係を強化し、中国が極端な政策をとらないようヘッジ政策を行っている。アメリカとの関係強化は軍事的なものだけでなく、経済的な協力を深めてアメリカの東アジアへの関与を強化している。

経済的には、グローバル化に対応する目的で地域統合を推進してきた。1980年代以降、東アジアの国々は輸出志向の経済政策を積極的に展開し、結果として域内貿易がおおいに発達した。グローバリゼーションの恩恵を最も享受した東アジアは、同時に過度な経済の自由化によってもたらされる被害から自国の経済を守るため、地域統合を通して国際競争力の強化に努めてきた。WTOでの自由化の交渉が頓挫した現在、アメリカはTPPを通してグローバル化を推進している。RCEPは東アジアの国々が長期にわたって取り組んできた、アメリカの経済自由化政策に対するヘッジ政策としての側面もある。一部の国家はRCEPに同時に参加することで、TPP交渉でのバーゲニング・パワーを高めようと試みている。

グローバル化が進展する現代の国際関係において、人や物の自由な移動に歯止めがかからず、むしろいかにこのグローバル環境に適応するかが国家の繁栄にとって大きな鍵となっている。ヨーロッパと比べて、地域国家の間で政治体制、経済発展の程度、文化や宗教に至るまで大きく異なっている東アジアであるが、どの国も経済的なリベラリズムを追求するという政策方向では一致している。その一方で、大国がひしめく東アジアにおいて、特にその中国の台頭が東アジアの国際関係そのものにダイナミックな転換と緊張をもたらしており、それを背景に地域統合が進むという現実が本地域の統合に新たな色彩を加えている。その中で大国の競合はその他の国々にとっての選択肢を広げ、かえって政策の自由度を高める結果にもな

っている。それぞれの思惑が交錯し、競合と協力が折り重なって現在の複雑な東アジア地域統合という現象が生まれている。衝突の可能性が高まる一方、その統合のビジョンに差はあるものの、安定的で繁栄に満ちた東アジアの統合を成し遂げる、という方向では一致しており、危険をはらみつつも今後も統合は進んでいくものと予想される。

以上のように、本文では域内各国の政策の展開が、東アジアの地域統合を読み解く上で最も重要であることを示した。結果的には国際関係理論、あるいは国際政治経済理論の基礎である現実主義的な考えこそが不可欠であるという、ある意味極めて平凡な結論とも言える。しかしダイナミックな国際環境の変化を背景に、経済的な繁栄を求めて邁進を続ける東アジアの地域統合を分析する上で必要なのは、その大国間の競合や地域国家間の信頼不足から導き出される、地域統合そのものに対する否定的な立場でもなければ、また根拠の薄いアジア主義を過度に強調し、多くの不都合な現実から目を逸らした、楽観的に地域統合を支持する立場でもない。すなわち、地域統合に参加する意思を示した国々の、その利益に基づいた政策を冷静に観察し、競合と協力が紡ぎ出される過程を丁寧に紐解いていく姿勢である。

(寄稿：2014年5月22日、採用：2014年6月30日)

TPP 及 RCEP 之競合下的東亞區域整合

宇都宮 溪

(國立臺灣大學政治研究所博士課程)

【摘要】

東亞的特殊國際關係使得國家在區域整合政策上的自由度提升。東亞國家在國家安全領域依賴美國的軍事力量，及在經濟領域則依靠中國的經濟崛起。東亞國家以把握美中兩國強權的競爭，為擴張本身在國際社會的空間以及對於美中兩國同步進行交往政策及避險戰略。在經濟上，區域整合本來具有從全球化的急遽發展維護國家的角色。RCEP 為因應美國透過推動 TPP 並且全球經貿規則的重新改寫的趨勢所建立。事實上，儘管大國積極推動多邊建制的建構，如無其他區域國家的支持亦無法達成此項目標。本文的結論為，不但試圖推動形成有利於本身建制的大國，而且包括參與其建制的其他國家，均意圖追求自己國家利益的極大化，從而產生 TPP 及 RCEP 之二項自由貿易協定同步進行發展。

關鍵字：東亞區域整合、TPP、RCEP、強權競爭、國家利益

Regional Integration of East Asia under the Competition between TPP and RCEP

Kei Utsunomiya

Ph. D. candidate, Department of Political Science,
National Taiwan University

[Abstract]

The international environment in East Asia offers greater flexibility to East Asian countries to take on their own regional integration strategies. While many regional countries are dependent on US military power for security, many seek to gain economic benefits from China. In this context, countries in the region hedge between the powers by engaging the US through regional integration while strengthening relations with China at the same time. Economically, regional integration of East Asia has the original role as a movement for adjusting swift advance of globalization. East Asian countries then established RCEP as a response to U.S.'s strategy of promoting TPP and attempting to change the rules of global free trade. Although the regional powers try to promote the construction of a multilateral institution, which puts their own interests in a favorable light, they however wouldn't be able to accomplish their aims without the support of other countries in the region. This paper concludes that TPP and RCEP, the two frameworks for regional integration co-existing in East Asia are brought by all of regional power and other countries seeking to maximize their national interest.

Keywords: Regional Integration of East Asia, TPP, RCEP, Competition
between great powers, National Interest

〈参考文献〉

- 浦田秀次郎「東アジアの地域統合—FTA を超えて」『NIRA 政策研究』Vol. 19 No. 1 (2006 年)。
- 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』(名古屋大学出版会、2008 年)。
- 大矢根聡『国際レジームと日米の外交構想—WTO・APEC・FTA の転換局面(有斐閣、2012 年)。
- 菊池努「アジア太平洋の中の北東アジア：北東アジアの地域制度とその展望」『アジア太平洋における各種統合の長期的な展望と日本の外交』(日本国際問題研究所、2011 年)。
- 黒柳米司「東アジア共同体と ASEAN 3 つの役割」『国際問題』No. 551 (2006 年 5 月)。
- 黒柳米司「ASEAN 主導型秩序—成熟と退廃のはざま」『海外事情』58 卷 4 号(2010 年)。
- 田中明彦「東アジア共同体」論の背景と方向性」伊藤憲一、田中明彦編『東アジア共同体と日本の針路』(日本放送出版協会、2005 年)。
- 寺田貴「地域統合推進要因としての国家間競争：東アジア金融地域主義と日中関係」『問題と研究』第 39 卷 3 号 (2010 年)。
- 寺田貴「錯綜するアジア太平洋地域統合と日本」『地域統合の現在と未来』(国際問題研究所、2013 年)。
- 中川八洋『亡国の「東アジア共同体」』(北星堂、2007 年)。
- 西口清勝「野田内閣の TPP 交渉参加表明と今後の日本の進路：アメリカの新アジア太平洋戦略と ASEAN のアジア広域経済圏構想の検討を踏まえて」『立命館経済学』第 61 卷第 2 期 (2012 年)。
- 羽場久美子「アジアの地域統合とアメリカの関与——「東アジア共同体」から TPP の諸問題」山本吉宣、羽場久美子、押村高編『国際政治から考える 東アジア共同体』(ミネルヴァ書房、2012 年)。
- 毛里和子「東アジア共同体を設計する」毛里和子編『東アジア共同体の構築(1) 新たな地域形成』(岩波書店、2007 年)。
- 森聡「オバマ政権のアジア太平洋シフト」『米国内政と外交における新展開』(日本国際問題研究所、2011 年)。
- 渡邊頼純「制度的枠組」黒岩郁雄編『東アジア統合の経済学』(日本評論社、2014 年)。
- 任燿廷『戦後日本與東亞的經濟發展』(台北：秀威資訊科技、2009 年)。
- 宇都宮溪「東協在大國參與區域整合後之多邊主義策略」『全球政治評論』第 47 期 (2014 年)。
- 郝培芝、羅至美「國際整合與區域主義」張亞中主編、『國際關係總論』(台北：揚智、2007 年)。
- 郝培芝「亞歐會議形成的結構性動力與意義：從新區域主義的觀點分析」『問題與研究』第 43 卷 1 号 (2004 年)。

- 許峻賓「TPP的發展與我國因應之道」『臺灣經濟研究月刊』第35卷第6期。
- 童振源『東亞經濟整合與台灣的戰略』（台北：政大出版社、2009年）。
- 蔡東杰『東亞區域發展的政治經濟學』（台北：五南、2007年）。
- Ba, Alice, "Who's socializing whom? Complex engagement in Sino-ASEAN relations," *Pacific Review*, Vol. 19, No. 2 (August 2006).
- Balassa, Bela, *The Theory of Economic Integration* (London: Allen and Unwin, 1962).
- Bowles, Paul and MacLean, Brian, "Understanding trade bloc formation: the case of the ASEAN Free Trade Area," *Review of International Political Economy*, Vol. 3, No. 2 (Summer 1996).
- Bowles, Paul, "ASEAN, AFTA and New 'Regionalism'," *Pacific Affairs*, Vol. 70, No. 2 (Summer 1997).
- Capling, Ann and Ravenhill, John, "Multilateralising regionalism: what role for the Trans-Pacific Partnership Agreement?" *The Pacific Review*, Vol. 24, No. 5 (December 2011).
- Fawcett, Louise and Hurrell, Andrew, *Regionalism in world politics: regional organization and international order* (New York: Oxford University Press, 1995).
- Frieden, Jeffrey, *Global capitalism: its fall and rise in the twentieth century* (New York: W.W. Norton, 2006).
- Gilpin, Robert, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1987).
- Goh, Evelyn, "Great powers and hierarchical order in Southeast Asia - Analyzing regional security strategies," *International Security*, Vol. 32, No. 3 (Winter 2007/08).
- Haas, Ernst, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International organization* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1964).
- Haas, Ernst, *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economical Forces, 1950-1957*, (Stanford, CA: Stanford University Press, 1968).
- Harrison, Reginald J., *Europe in Question: Theory of Regional Integration* (New York: New York University Press, 1974).
- Hettne, Björn, Inotai, András, and Sunkel, Osvaldo, eds., *Globalism and the new regionalism* (New York: St. Martin's Press, 1999).
- Ikenberry, John G., "Strategic Reactions to American Preeminence: Great Power Politics in the Age of Unipolarity," *Paper, National Intelligence Council*, July 23, 2003, http://www.au.af.mil/au/awc/awcgate/cia/nic2020/strategic_reactions.pdf.
- Johnson, Chalmers, *MITI and the Japanese miracle: the growth of industrial policy, 1925-1975* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1982).
- Katzenstein, Peter, "Introduction: Asian Regionalism in Comparative Perspective," in Peter Katzenstein and Takashi Shiraiishi, eds., *Network Power: Japan and Asia*, (Ithaca: Cornell University Press, 1997).
- Katzenstein, Peter, "Regionalism and Asia," *New Political Economy*, Vol. 5, No. 3 (November

- 2000).
- Keohane, Robert, *After hegemony: cooperation and discord in the world political economy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1984).
- Leifer, Michael, *ASEAN and the Security of Southeast Asia* (London: Routledge, 1989).
- Lindberg, Leon, *The Political Dynamics of European Economic Integration* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1963).
- Mandelbaum, Michael, *The Frugal Superpower: America's Global Leadership in a Cash-Strapped Era*, (New York: Public Affairs, 2010).
- Martin, Lisa, "Interests, Power, and Multilateralism," *International Organization*, Vol. 46, No. 4 (Autumn 1992).
- Martin, Lisa, "The rational state choice of multilateralism," in John G. Ruggie eds., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form* (New York: Columbia University Press 1993).
- Meade, James, *The Theory of Customs Unions*, (Amsterdam: North-Holland, 1956).
- Mitrany, David, "The Functional Approach to World Organization," *International Affairs*, Vol. 24 No. 3 (July 1948).
- Moravcsik, Andrew, "Negotiating the Single European Act: National Interests and Conventional Statecraft in the European Community," in Robert Keohane and Stanley Hoffmann, eds. *The New European Community*, (Boulder: Westview, 1991).
- Moravcsik, Andrew, "Preferences and Power in the European Community: A Liberal Intergovernmentalist Approach," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 31, No. 4 (December 1993).
- Pape, Robert, "Soft Balancing against the United States," *International security*, No. 30, Vol. 1 (Summer 2005).
- Park, Jong, "The New Regionalism and Third World Development," *Journal of Developing Societies*, Vol. 11, No. 1 (June 1995).
- Pempel, T. J., "Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness," T. J. Pempel, eds., *Remapping East Asia: the construction of a region*, (Ithaca: Cornell University Press, 2005).
- Russett, Bruce, *International Regions and International System* (Chicago: Rand McNally & Company, 1997).
- Solingen, Etel, "East Asian Regional Institution: Characteristics, Sources, Distinctiveness," in T.J. Pempel, eds., *Remapping East Asia: The Construction of a Regions* (Ithaca, Cornell University Press, 2005).
- Solis, Mireya, "Last train for Asia-Pacific Integration?: U.S. Objectives in the TPP Negotiations," *WOJUSS Working Paper Series*, No. 201102, http://www.kikou.waseda.ac.jp/wojuss/achievements/working_paper/img/wp201102.pdf.
- Strange, Susan, "Rethinking Structural Change in the International Political Economy: States,

- Firms and Diplomacy,” Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill, eds., *Political Economy and the Changing Global Order* (Basingstoke: Macmillan Press, 1994).
- Victor, Cha, “Powerplay Origins of the U.S. Alliance System in Asia,” *International Security*, Vol. 34, No. 3 (Winter 2009/10).
- Viner, Jacob, *The customs Union Issue* (New York: Carnegie Endowment for International Peace, 1950).
- Walt, Stephen, “Alliance Formation in Southwest Asia: Balancing and Bandwagoning in Cold War Competition,” Robert Jervis and Jack Snyder, eds., *Dominoes and Bandwagons* (New York: Oxford University Press, 1991).
- Walter, Andrew, *World Power and World Money: The Role of Hegemony and International Monetary Order* (New York: Harvester Wheatsheaf, 1993).
- Waltz, Kenneth, *Theory of international politics*, (Mass.: Addison-Wesley, 1979).
- Webber, Douglas, “Regional integration in Europe and Asia: A historical perspective,” Bertrand Fort and Douglas Webber, eds., *Regional Integration in East Asia and Europe: Convergence or divergence?* (New York: Routledge, 2006).
- Weber, Steve, “Shaping the postwar balance of power: multilateralism,” John G. Ruggie eds., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form* (New York, Columbia University Press 1993).
- Yamazawa, Ippai, *Economic Development and International Trade: the Japanese Model* (Honolulu: East-West Center, 1990).

